

5 年 保 存

秘

無制限

平成 23 年 7 月 25 日から  
平成 28 年 7 月 24 日まで

基監発 0725 第 1 号

平成 23 年 7 月 25 日

都道府県労働局労働基準部監督課長 殿

厚生労働省労働基準局監督課長

( 契 印 省 略 )

今後の監督業務に用いる様式について

月間監督指導計画の作成等については、平成 23 年 7 月 25 日付け基発 0725 第 11 号「監督業務運営要領の改善について」(以下「通達」という。)により指示されたところであるが、別添のとおり様式(以下「本省様式」という。)を定めたので、下記に留意の上、適切に対応されたい。

記

- 1 別添 1、別添 2-1 及び 2-2 は、通達の記の第 1 の 2 (1) ロで作成することとされた署の月間監督指導計画を記入するものであること。なお、別添 2-1 及び 2-2 は各局の実状に応じていずれかを選択し、使用するものであること。
- 2 別添 3 は、通達の記の第 1 の 2 (1) ハで作成することとされた監督官ごとの月間監督指導計画を記入するものであること。
- 3 別添 4 は、通達の記の第 1 の 3 (2) の重点対象別の行政実績等の把握並びに行政効果の把握及び評価を記入するものであること。
- 4 本省様式の事項がすべて含まれる場合には、各局で必要に応じ項目を追加等して使用して差し支えないものであること。

月間監督指導計画（その1）平成 年 月分

	署長	次長	第1方面主任・ 監督主務課長	方面主任・安全衛生主務課長等	署長指示事項
決裁					

	監督重点対象区分	計 画		実 績	
		件数・回数	業務量	件数・回数	業務量
監 督	A				
	B				
	C				
	D				
	E				
	F				
	G				
	H				
	I				
	J				
	K				
	L				
	M				
	N				
	O				
		定期監督計			
	② 災害時監督				
	③ 災害調査				
	④ 申告監督				
	⑤ 再監督				
	小 計				
	⑥ 司法				
⑦ 調 査	ア 立替払（認定）				
	イ 立替払（確認）				
	ウ その他				
	小 計				
	⑧ 検査				
⑨ 集 団 指 導 ・ 自 主 点 検	ア 監督関係				
	イ 安全衛生関係				
	ウ 労働時間関係				
	エ 賃金関係				
	オ その他（自主点検）※				
	小 計				
⑩ そ の 他	ア 監督関係				
	イ 安全衛生関係				
	ウ 労働時間関係				
	エ 賃金関係				
	オ その他				
	小 計				
	庁外活動業務合計①～⑩				

※ ⑨集団指導の「オ その他（自主点検）」欄は、自主点検のみを計上すること。

# 月間監督指導計画（その2）

平成 年 月分

監督重点対象区分		件数	業務量	対 象 事 業 場 名 等					
				監督官1	監督官2	監督官3	監督官4	監督官5	
監 督 期 定	A								
	B								
	① C								
	D								
	E								
	F								
	G								
	H								
	I								
	J								
	K								
	L								
	M								
	N								
	O								
	定期監督計								
	② 災害時監督								
	③ 災害調査								
	④ 申告監督								
	⑤ 再監督								
小 計									
⑥ 司法									
調 査	ア 立替払（認定）								
	イ 立替払（確認）								
	ウ その他								
小 計									
⑧ 検査									
⑨ 集 団 指 導 ・ 自 主 点 検	ア 監督関係								
	イ 安全衛生関係								
	ウ 労働時間関係								
	エ 賃金関係								
	オ その他（自主点検）※								
小 計									
⑩ そ の 他	ア 監督関係								
	イ 安全衛生関係								
	ウ 労働時間関係								
	エ 賃金関係								
	オ その他								
小 計									
庁外活動業務合計①～⑩									

※ ⑨集団指導の「オ その他（自主点検）」欄は、自主点検のみを計上すること。

# 月間監督指導計画（その2：監督、司法）

平成 年 月分

項目		対象事業場名等	業務量	担当官	備考
監督重点対象区分					
監 督	① 定 期 監 督				
	定期監督計				
督	② 災害時監督				
	③ 災害調査				
	④ 申告監督				
	⑤ 再監督				
	小計				
⑥ 司法					

月間監督指導計画（その2：調査～その他）

平成 年 月分

項目	対象事業場名等	業務量	担当官	備考
⑦ 調査	ア 立替払（認定）			
	イ 立替払（確認）			
	ウ その他			
	小 計			
⑧ 検査				
⑨ 集団指導・自主点検	ア 監督関係			
	イ 安全衛生関係			
	ウ 労働時間関係			
	エ 賃金関係			
	オ その他（自主点検）※			
小 計				
⑩ その他	ア 監督関係			
	イ 安全衛生関係			
	ウ 労働時間関係			
	エ 賃金関係			
	オ その他			
小 計				

※ ⑨集団指導の「オ、その他（自主点検）」欄は、自主点検のみを計上すること。

# 監督官別月間監督指導計画

	署長	次長	第1方面主任・ 監督主務課長	所属方面主任	署長 指 示 事 項
月初 決裁					

日	曜日	計 画				実 績					
		種別	( 業 務 内 容 )		件数	人日	種別	( 業 務 内 容 )		件数	人日
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

	署長	次長	第1方面主任・ 監督主務課長	所属方面主任	署長 指 示 事 項
中間 決裁					

16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											

業 務 区 分	計 画		実 績		業 務 区 分	計 画		実 績	
	件数	人日	件数	人日		件数	人日	件数	人日
臨 検 査	A				⑧ 検査 ア 監督関係 イ 安全衛生関係 ウ 労働時間関係 エ 賃金関係 オ その他(自主点検) 小 計				
	B								
	C								
	D								
	E								
	F								
	G								
	H								
	I								
	J								
定 期 監 査 計					⑨ その他 ア 監督関係 イ 安全衛生関係 ウ 労働時間関係 エ 賃金関係 オ その他 小 計				
② 災害時監督									
③ 災害調査									
④ 申告監督									
⑤ 再監督									
小 計					庁外活動業務合計①～⑨				
⑥ 司法					⑩ 関 ア 立寄払(認定) イ 立寄払(確認) ウ その他 小 計				
ア									
イ									
⑦ 調査									
小 計									

監督官氏名 印

	署長	次長	第1方面主任・ 監督主務課長	所属方面主任	署長 指 示 事 項
月末 決裁					

重点対象名: \_\_\_\_\_

I 行政実績の把握

1

当年度							
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※ \_\_\_\_\_

(例) \_\_\_\_\_

(例) \_\_\_\_\_

2

実施回数	対象事業場数	出席事業場数	特記事項(対象の選定理由等)

3

実施回数	対象事業場数	回収事業場数

(例)項目1...〇件、項目2...〇件

4

(1)

当年				
平成 年				
平成 年				
平成 年				

(2)

当年			
平成 年			
平成 年			
平成 年			

5 \_\_\_\_\_

6

	平成 年	平成 年	平成 年	特記事項 _____
_____				
_____				
_____				
_____				

行政効果把握表(平成〇年度)

7

	対象事業場	提出率	有所見率	特記事項

8

			特記事項

9

		特記事項

(注)上記4から9までについては、重点対象の選定理由としているなどその効果把握に必要な場合に記載する。

10

--

II 行政効果の把握及び評価

1 行政課題の解消状況等

(重点事項ごとにその改善状況、問題点及びその理由について記載)

--

2 選択した行政手法(特に監督)の適否

--

3 行政手法間の連携の状況の適否

--

4 投入業務量、優先順位の設定、各手法の実施時期の適否

--

5 翌年度の取組の必要性・用いるべき行政手法

--